

「令和4年中の救急出動件数等（速報値）」の公表

令和4年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

救急出動件数、搬送人員とも対前年比で増加

令和4年中の救急自動車による救急出動件数は722万9,838件（対前年比103万6,257件増、16.7%増）、搬送人員は621万6,909人（対前年比72万5,165人増、13.2%増）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で大幅に増加するとともに、集計開始以来、最多となりました。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※ 本資料のうち、令和3年以前の数値は確定値です。

資料の入手方法

資料については、消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



連絡先

救急企画室

担当：小味、入江、尾形

電話：03-5253-7529（直通）

令和4年中の救急出動件数等（速報値）

1. 救急出動件数と搬送人員の推移

令和4年中の救急自動車による救急出動件数は722万9,838件（対前年比103万6,257件増、16.7%増）、搬送人員は621万6,909人（対前年比72万5,165人増、13.2%増）で救急出動件数、搬送人員ともに増加した（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

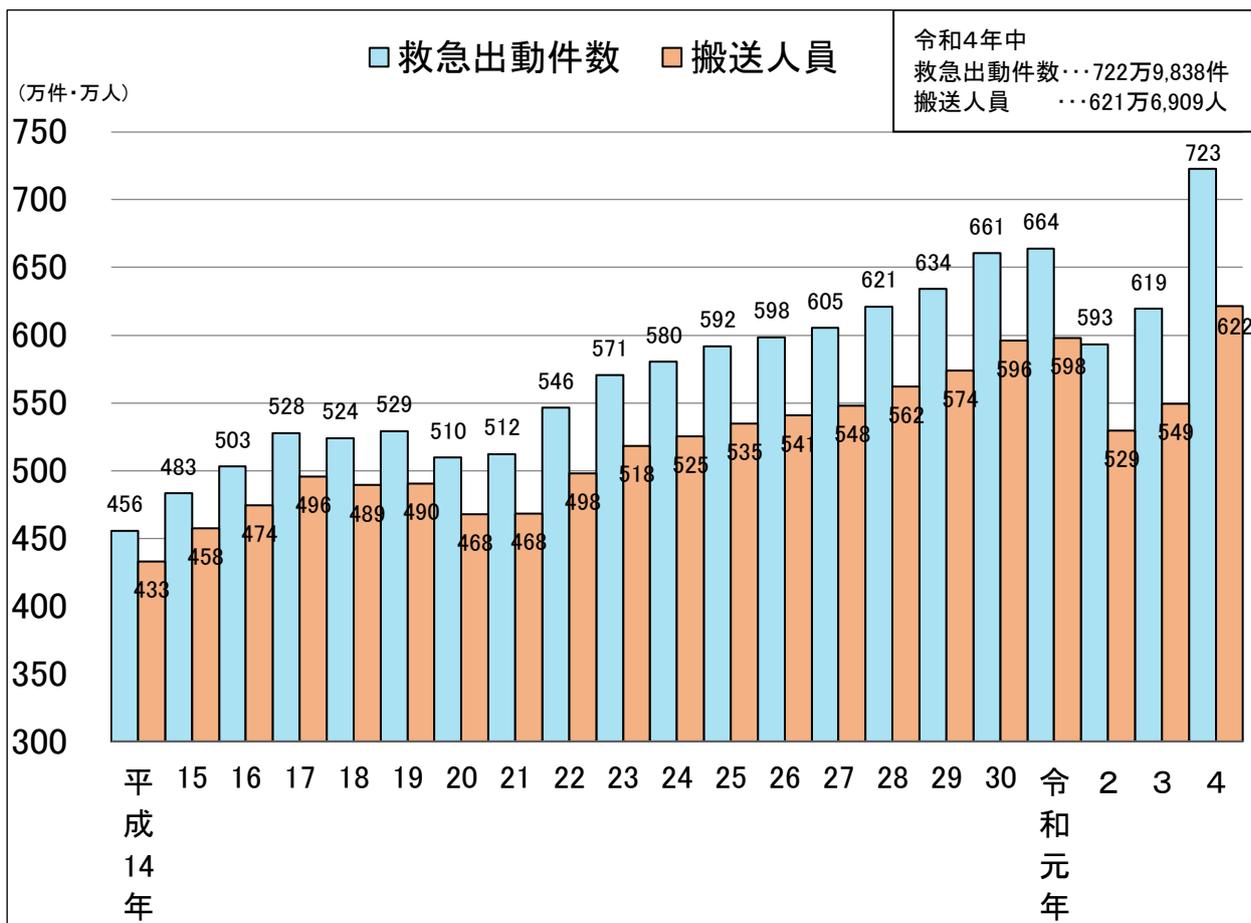


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成14年	4,555,881	—	4,329,935	—
19	5,290,236	16.1	4,902,753	13.2
24	5,802,455	9.7	5,250,302	7.1
29	6,342,147	9.3	5,736,086	9.3
令和4年	7,229,838	14.0	6,216,909	8.4

2. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和4年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、急病が489万8,917件(67.8%)、一般負傷が110万1,249件(15.2%)、交通事故が38万3,060件(5.3%)などとなっている(表3参照)。

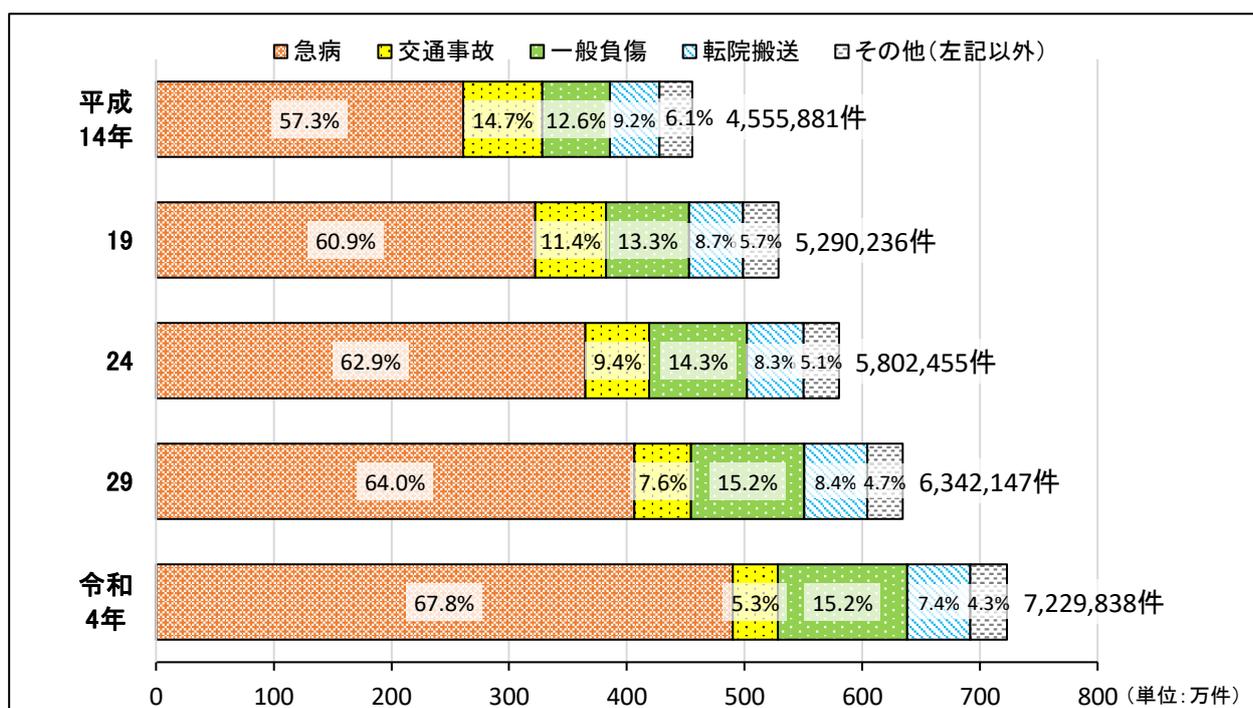
事故種別ごとの救急出動件数について、5年ごとの推移をみると、急病の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している(図4参照)。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,898,917	67.8	4,054,706	65.5	844,211	20.8
交通事故	383,060	5.3	368,491	5.9	14,569	4.0
一般負傷	1,101,249	15.2	969,130	15.6	132,119	13.6
加害	26,911	0.4	24,569	0.4	2,342	9.5
自損行為	60,512	0.8	55,752	0.9	4,760	8.5
労働災害	58,937	0.8	53,397	0.9	5,540	10.4
運動競技	35,691	0.5	28,919	0.5	6,772	23.4
火災	22,660	0.3	21,798	0.4	862	4.0
水難	4,737	0.1	4,487	0.1	250	5.6
自然災害	621	0.0	736	0.0	▲115	▲15.6
転院搬送	537,428	7.4	518,483	8.4	18,945	3.7
その他 (転院搬送除く)	99,115	1.4	93,113	1.5	6,002	6.4
合計	7,229,838	100	6,193,581	100	1,036,257	16.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 事故種別の定義

急病：疾病によるものをいう。

交通事故：すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故、もしくは歩行者が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

一般負傷：他に分類されない不慮の事故をいう。

加害：故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。

自損行為：故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。

労働災害：各種工場、事業所、作業所、工事現場において就業中発生した事故をいう。

運動競技：運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者の事故をいう。

火災：火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。

水難：水泳中（運動競技によるものを除く。）の溺者又は水中転落等による事故をいう。

自然災害：暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。

転院搬送：医療機関に収容された者を、何らかの理由により他の医療機関へ搬送したものをいう。

その他：その他のもの。傷病者不搬送件数のうち上記救急事故に分類されないものをいう。

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、急病が418万9,220人(67.4%)、一般負傷が98万2,901人(15.8%)、交通事故が34万7,214人(5.6%)などとなっている(表5参照)。

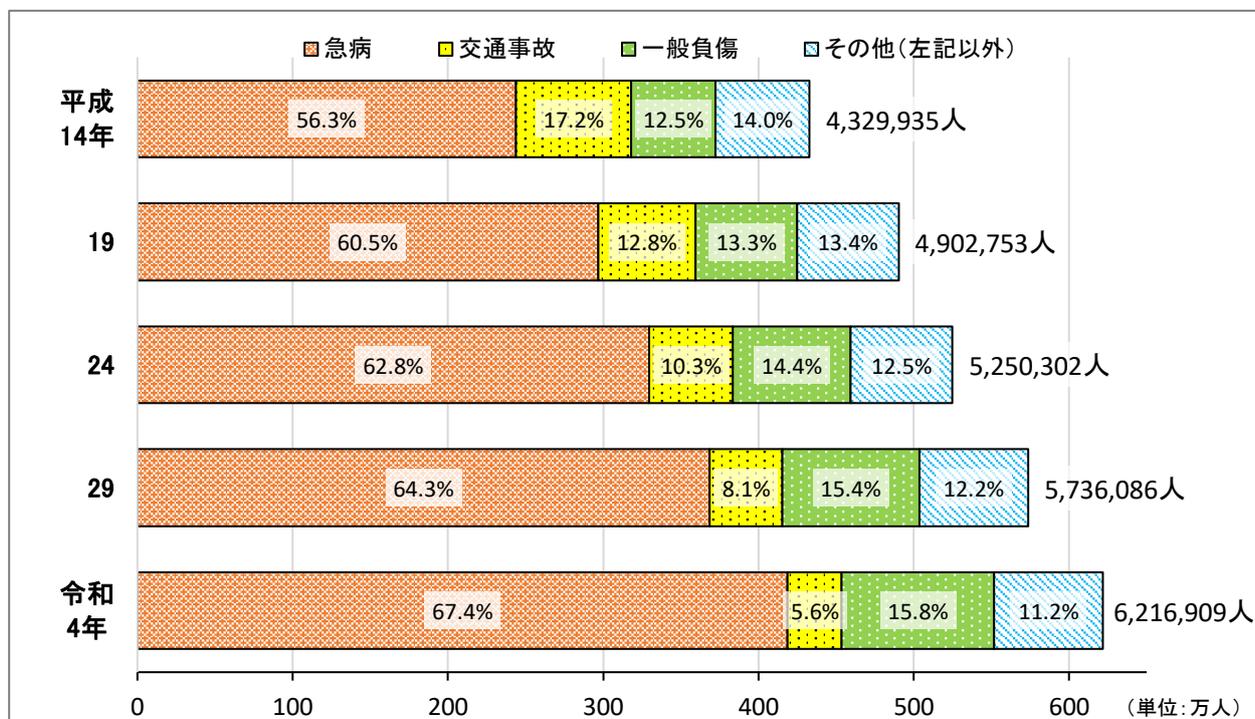
事故種別ごとの搬送人員について、5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している(図6参照)。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,189,220	67.4	3,605,179	65.6	584,041	16.2
交通事故	347,214	5.6	340,573	6.2	6,641	1.9
一般負傷	982,901	15.8	879,503	16.0	103,398	11.8
加害	18,929	0.3	17,945	0.3	984	5.5
自損行為	40,202	0.6	37,535	0.7	2,667	7.1
労働災害	56,801	0.9	52,168	0.9	4,633	8.9
運動競技	34,864	0.6	28,521	0.5	6,343	22.2
火災	4,937	0.1	4,746	0.1	191	4.0
水難	1,881	0.0	1,833	0.0	48	2.6
自然災害	448	0.0	547	0.0	▲99	▲18.1
その他	539,512	8.7	523,194	9.5	16,318	3.1
合計	6,216,909	100	5,491,744	100	725,165	13.2

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3. 年齢区分別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が386万2,874人(62.1%)、成人が186万2,404人(30.0%)、乳幼児が27万4,026人(4.4%)などとなっている(表7参照)。

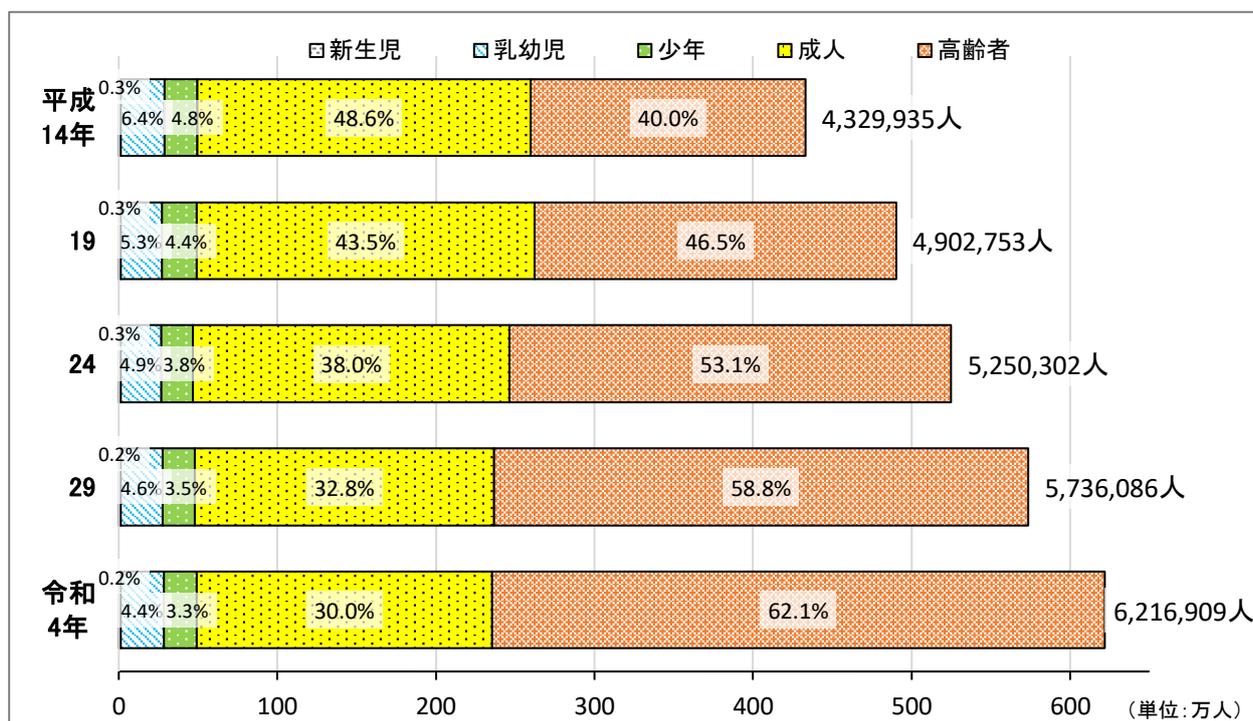
年齢区分別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、高齢者の割合は増加している(図8参照)。

表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,444	0.2	12,303	0.2	141	1.1
乳幼児	274,026	4.4	210,962	3.8	63,064	29.9
少年	205,161	3.3	160,895	2.9	44,266	27.5
成人	1,862,404	30.0	1,707,782	31.1	154,622	9.1
高齢者	3,862,874	62.1	3,399,802	61.9	463,072	13.6
合計	6,216,909	100	5,491,744	100	725,165	13.2

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

4. 傷病程度別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が293万8,525人（47.3%）、中等症（入院診療）が270万4,042人（43.5%）、重症（長期入院）が47万8,775人（7.7%）などとなっている（表9参照）。

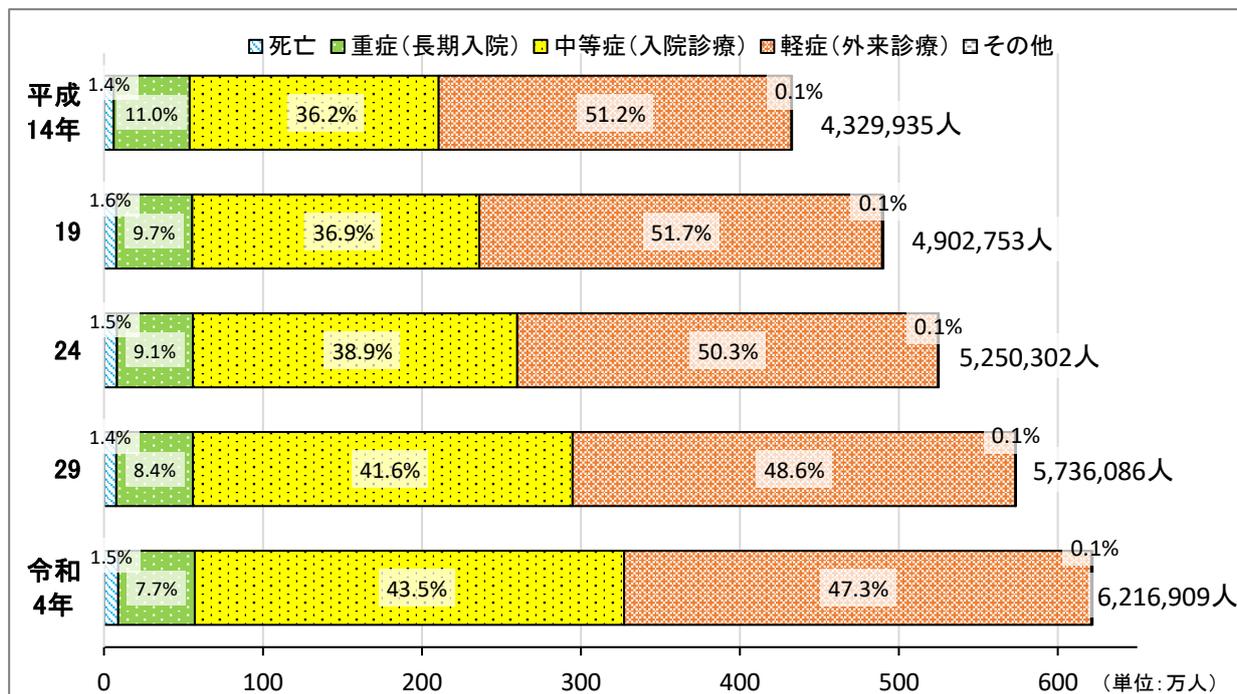
傷病程度別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、中等症（入院診療）の割合は増加し、軽症（外来診療）の割合は減少しているが、前年との比較では軽症（外来診療）の割合は増加し、中等症（入院診療）の割合が減少している（表9、図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	90,774	1.5	81,448	1.5	9,326	11.5
重症(長期入院)	478,775	7.7	466,440	8.5	12,335	2.6
中等症(入院診療)	2,704,042	43.5	2,481,532	45.2	222,510	9.0
軽症(外来診療)	2,938,525	47.3	2,460,460	44.8	478,065	19.4
その他	4,793	0.1	1,864	0.0	2,929	157.1
合計	6,216,909	100	5,491,744	100	725,165	13.2

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

- 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したものの

※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員

区分 都道府県	救急出動件数				搬送人員			
	令和4年中	令和3年中	増減	増減率	令和4年中	令和3年中	増減	増減率
北海道	296,075	260,844	35,231	13.5%	254,355	231,281	23,074	10.0%
青森県	56,162	49,088	7,074	14.4%	50,935	44,472	6,463	14.5%
岩手県	54,968	50,567	4,401	8.7%	50,544	47,050	3,494	7.4%
宮城県	122,457	106,767	15,690	14.7%	105,643	95,348	10,295	10.8%
秋田県	45,943	40,772	5,171	12.7%	42,284	38,080	4,204	11.0%
山形県	47,551	42,623	4,928	11.6%	44,151	39,770	4,381	11.0%
福島県	90,243	78,737	11,506	14.6%	81,512	71,999	9,513	13.2%
茨城県	149,325	126,114	23,211	18.4%	131,756	113,690	18,066	15.9%
栃木県	91,486	78,702	12,784	16.2%	78,342	70,013	8,329	11.9%
群馬県	101,397	88,700	12,697	14.3%	88,690	79,248	9,442	11.9%
埼玉県	415,583	345,741	69,842	20.2%	339,587	293,883	45,704	15.6%
千葉県	382,347	319,622	62,725	19.6%	314,246	275,983	38,263	13.9%
東京都	877,900	748,542	129,358	17.3%	713,384	634,678	78,706	12.4%
神奈川県	568,186	476,774	91,412	19.2%	470,396	411,307	59,089	14.4%
新潟県	112,235	100,957	11,278	11.2%	99,719	91,077	8,642	9.5%
富山県	49,795	42,688	7,107	16.6%	46,959	40,504	6,455	15.9%
石川県	51,030	43,976	7,054	16.0%	46,268	40,557	5,711	14.1%
福井県	32,231	28,757	3,474	12.1%	29,977	27,100	2,877	10.6%
山梨県	43,676	37,549	6,127	16.3%	40,785	35,273	5,512	15.6%
長野県	105,550	92,259	13,291	14.4%	98,918	87,011	11,907	13.7%
岐阜県	99,260	84,259	15,001	17.8%	92,682	79,004	13,678	17.3%
静岡県	183,824	157,577	26,247	16.7%	163,598	143,086	20,512	14.3%
愛知県	396,163	337,110	59,053	17.5%	353,221	306,662	46,559	15.2%
三重県	107,510	90,460	17,050	18.8%	97,179	83,437	13,742	16.5%
滋賀県	71,364	61,196	10,168	16.6%	65,608	56,553	9,055	16.0%
京都府	158,820	133,019	25,801	19.4%	137,110	120,349	16,761	13.9%
大阪府	653,055	557,178	95,877	17.2%	540,083	477,800	62,283	13.0%
兵庫県	323,440	274,820	48,620	17.7%	272,901	241,054	31,847	13.2%
奈良県	86,353	74,027	12,326	16.7%	76,455	67,074	9,381	14.0%
和歌山県	55,518	49,075	6,443	13.1%	50,957	45,433	5,524	12.2%
鳥取県	29,273	26,142	3,131	12.0%	27,635	24,687	2,948	11.9%
島根県	34,112	30,507	3,605	11.8%	32,100	28,792	3,308	11.5%
岡山県	99,279	86,450	12,829	14.8%	90,718	80,284	10,434	13.0%
広島県	148,528	128,982	19,546	15.2%	127,154	113,276	13,878	12.3%
山口県	74,614	65,794	8,820	13.4%	64,760	58,508	6,252	10.7%
徳島県	38,016	34,095	3,921	11.5%	34,323	31,477	2,846	9.0%
香川県	50,983	44,880	6,103	13.6%	45,354	41,353	4,001	9.7%
愛媛県	75,172	65,895	9,277	14.1%	69,295	61,227	8,068	13.2%
高知県	45,478	40,212	5,266	13.1%	41,215	37,169	4,046	10.9%
福岡県	292,050	250,463	41,587	16.6%	254,727	226,670	28,057	12.4%
佐賀県	41,878	34,881	6,997	20.1%	38,772	32,442	6,330	19.5%
長崎県	73,411	65,561	7,850	12.0%	64,401	59,265	5,136	8.7%
熊本県	98,709	84,866	13,843	16.3%	88,320	77,769	10,551	13.6%
大分県	60,150	52,373	7,777	14.8%	53,187	47,509	5,678	12.0%
宮崎県	51,821	45,905	5,916	12.9%	44,463	40,806	3,657	9.0%
鹿児島県	94,339	81,614	12,725	15.6%	83,987	73,963	10,024	13.6%
沖縄県	92,578	76,461	16,117	21.1%	78,253	67,771	10,482	15.5%
合計	7,229,838	6,193,581	1,036,257	16.7%	6,216,909	5,491,744	725,165	13.2%